

平成27年度 沖縄県商工労働部産業政策課 組織図

(出先機関)

産業政策課長

大阪事務所一名古屋駐在

・経済及び貿易情報の収集及び提供、
県産品の販路拡大、その他経済交流
事業に関する事

副参事

総務班

班長一班員(8名)

- ・部等の所管行政の総合的企画及び調整に関する事
- ・部等の所管行政に係る実施計画の策定及び進行管理に関する事
- ・部等内調整会議の運営に関する事
- ・部等の予算、決算及び会計に関する事
- ・部等の所管行政に係る広報及び広聴に関する事
- ・部等の所属職員の人事手続、服務、福利厚生及び事務能率に関する事
- ・部等の所属職員の給与及び手当に関する事
- ・部等に属する公印の保管に関する事
- ・部等に属する文書の收受、発送及び保管に関する事
- ・部等内各課の企画事務及び庶務的事務の総括に関する事
- ・部等に属する公有財産の管理の総括に関する事
- ・大阪事務所に関する事
- ・前各号に掲げるもののほか、他課の所掌に属しない事務に関する事

産業振興企画班

班長一班員(10名)

- ・産業振興対策の総合的企画及び調整に関する事(他部他課の所掌に属するものを除く)
- ・産業振興基金に関する事
- ・他部の所掌する産業振興施策との連携に関する事
- ・公益財団法人沖縄県産業振興公社に関する事
- ・株式会社沖縄産業振興センターに関する事
- ・地域産業の振興に関する事(他部他課の所掌に属するものを除く)
- ・産業人材の育成に関する事(他部他課の所掌に属するものを除く)
- ・産業財産権の普及奨励に関する事
- ・新産業振興対策の企画及び調整に関する事
- ・産学官共同研究の推進に関する事(他部他課の所掌に属するものを除く)
- ・創造的中小企業創出支援事業に関する事(他部他課の所掌に属するものを除く)
- ・技術移転の促進に関する事
- ・アジア経済戦略構想の策定及び推進に関する事

産業基盤班

班長一班員(7名)

- ・砂利採取法(昭和43年法律第74号)及び採石法(昭和25年法律第291号)の施行に関する事(他部他課の所掌に属するものを除く)
- ・鉱業権に関する事
- ・エネルギーに関する総合的対策に関する事
- ・石油備蓄に関する事
- ・電源立地に関する事
- ・地下資源開発に関する事
- ・沖縄電力株式会社その他関係団体に関する事(他部他課の所掌に属するものを除く)
- ・工業用水に関する事
- ・火薬類、高圧ガス、液化石油ガス及び電気用品等の取締りに関する事
- ・電気工事士に関する事